CONTENTS

おきぎん調査月報

ご覧になれます

2020 8 No.551

1 くがにくとぅば［黄金言葉］vol.197
経営とITを橋渡し
特定非営利活動法人　ITコーディネータ沖縄
代表理事：比嘉　智明／副代表理事：中久喜　唯男／理事：新里　智彦

5 地域リレーションシップ情報 191
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
国・県の支援策について

10 **けいざい風水**

14 **県内景況・確報**
2020年５月の県内景況

22 **国内景気動向**

24 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄（年次）
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向（月次）

44 **経済社会のできごと**（沖縄、国内・海外）
2020年６月

表紙写真/水牛

経営とITを橋渡し

特定非営利活動法人 ITコーディネータ沖縄

代表理事：比嘉　智明
副代表理事：中久喜　唯男
理事：新里　智彦

比嘉 代表理事

中久喜 副代表理事

新里 理事

今回は、経営者の立場にたって、「経営」と「IT」を融合し、「IT経営」を実現するプロフェショナル集団である特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄の比嘉 智明 代表理事、中久喜 唯男 副代表理事、新里 智彦 理事に事業内容や県内企業のIT活用の状況、今後の事業展開などについてお話しを伺って参りました。

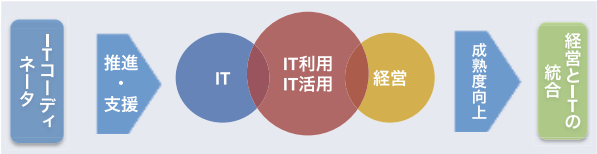
経営とITを橋渡し

「ITコーディネータ」は経済産業省推進資格です。2001年、通商産業省による国家プロジェクトの一環としてITコーディネータ資格制度は設けられました。

その背景として、少子高齢化、グローバル化の中で、中小企業の人手不足や生産性向上をIT利活用の促進によりお手伝いする人材が必要になったこと、また、2000年前後からソリューション・サービスの提供が日本でも始まったことにあります。「ソリューション」とは、経営課題を抽出しITを活用して解決を図ることと定義できます。

ITコーディネータは、真に経営に役立つIT利活用に向け、経営者の立場に立った助言・支援を行い、IT経営を実現する人材です。経営とITを橋渡し、経営戦略からIT導入支援、IT技術の運用・効果検証までしっかりとサポートします。

現在、経済産業省の推進資格として、2019年３月末現在で約6,000名の資格保有者が全国各地で活動しており、沖縄にはITコーディネータの資格を持っている方々が50名前後います。



IT経営支援のプロフェッショナル

2001年にITコーディネータ資格制度が設けられ、①ITコーディネータの資格認定・育成・研修、②ITコーディネータと経営者などとのマッチング、③ITの利活用に関する研究・支援・普及・啓発事業を目的にITコーディネータ協会（ITCA）が設立、2002年に任意団体であるITコーディネータ沖縄を創立しました。

ITコーディネータ沖縄では、県内主要ITベンダー社員や中小企業診断士、ITコンサルタント、プライバシーマークコンサルタントなど約30名の会員が活動しています。県内の中小企業のIT経営を支援し、企業の強みを生かし、業務や営業活動の見える化、プロセス改善などを通じて、企業のあるべき姿を実現し競争力を高めるために尽力しています。

主な活動としては、月例勉強会やセミナー、ワークショップなどを開催し、自己研鑽を積み

重ねると同時に、参加企業や経営者へのIT経営促進を支援しています。また、行政、経済団体、支援機関、金融機関などにIT経営促進を提案しています。

▲IT経営カンファレンス2020 in 沖縄

2019年９月にNPO認証を受ける

ITコーディネータのネットワークは、全国各地で100超のコミュニティ活動を行っており、相互に連携し合っています。

ITCの「ネットワーク」

各コミュニティでは、地域企業や地方自治体へのIT経営の支援、経営者セミナーの開催、自己研鑽のための継続学習会の開催など活発な活動を行っており、最近では金融機関や行政機関と連携し、地域の中小企業のITの活用推進を促す流れが主流となりつつあります。

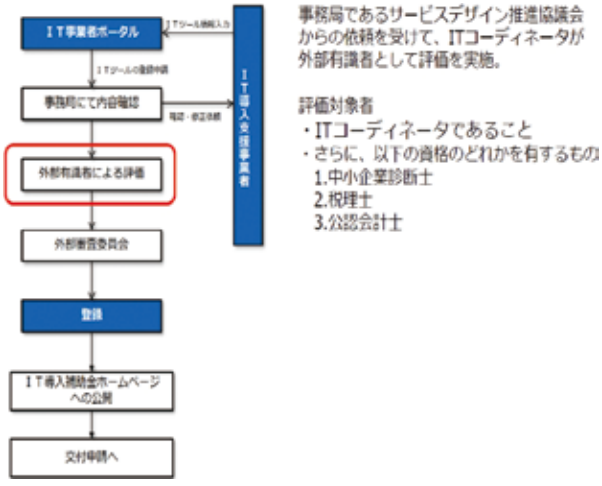
そこで、ITコーディネータ沖縄では、沖縄総合事務局などの働き掛けもあり、2019年９月に法人格のあるNPO認証を受けました。

ITコーディネータ沖縄の活動はこれまで勉強会やセミナーの開催が主でしたが、法人化したことで、公的機関からの委託事業であるIT導入支援事業やIT活用促進事業、また、人材育成事業などにも多く携わるようになりました。

ITの活用が進んでいない県内企業

県内企業は全国と比較して労働時間が長く、一方で給与賃金が低く、労働生産性が低くなっています。付加価値の高い仕事をしている訳でもなく、一生懸命働いていますが賃金が安い作業であり、そこにITの活用などの業務の効率化はなされず、労働時間が長くなっているように思えます。或いは、効率化が図れていないため、一人で済む作業が複数人必要となり、結果的に賃金が安くなっているのではないでしょうか。県内企業のIT投資額が本土の1/10であるなど、県内企業におけるIT活用はまだまだ立ち遅れていると感じています。

IT導入補助金は今年度で４年目になりますが、最初の年の沖縄県内の採択率は約１％、昨年度はさらに低く、１％に満たないまで下がっています。まだまだ、県内経営者は、IT活用で解決できる経営課題があるという「気付き」が不足しているように思われます。



▲IT導入補助金イメージ

経営・財務・金融・ITが一体となった効果的な支援

生産性は下記のとおりで捉えています。

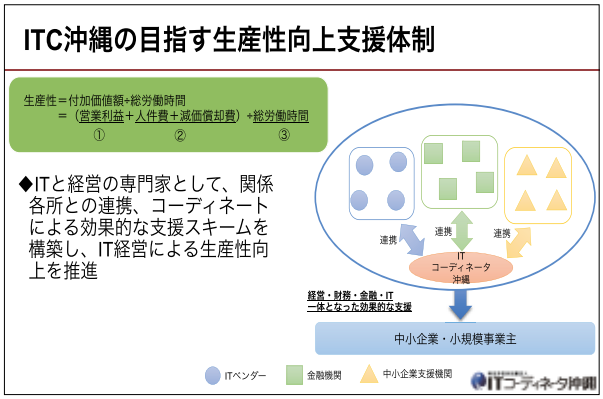
生産性＝付加価値額÷総労働時間
＝（①営業利益＋②人件費＋減価償却費）
÷③総労働時間

各項目に対する支援の方向性として、以下の支援が必要です。

① 売上の向上とコスト削減：経営指導、IT活用
② 設備投資や人材確保など：財務支援、金融支援
③ 効率的な働き方：経営指導、IT活用

生産性向上のためには①、②、③の複合的な視点での支援が必要ですが、現状は各領域の専門家が個別の領域で支援・指導を行っているため、効果的な支援が難しい状況にあると感じています。

そこでITコーディネータ沖縄では、ITと経営の専門家として、関係各所との連携、コーディネートによる効果的な支援スキームを構築し、IT経営による生産性向上を推進する支援体制を目指しています。



▲ITコーディネータ沖縄の目指す生産性向上支援体制

コンサルティング人材の育成が急務

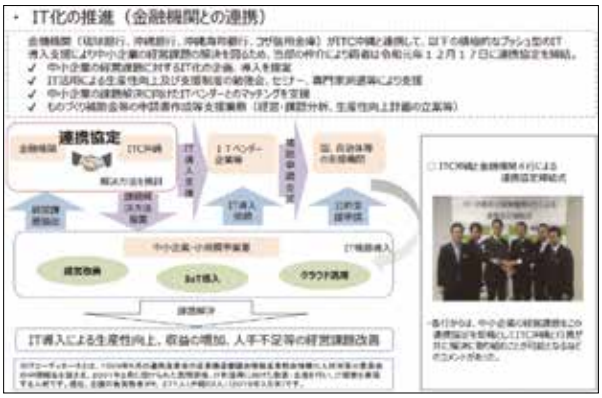
ITコーディネータ沖縄としては、これからも学びの場と中小企業に対するコンサルティングを提供して参りますが、課題として捉えているのが、コンサルティング人材の不足です。

ITコーディネータ沖縄の会員は30名ほどいますが、実は企業内ITコーディネータが多数を占めており、自由に活動しながらコンサルテーションが出来る人材が限られているため、コンサルタントの育成が急務となっています。

そこで、金融機関や県内のIT関連の企業と連携を密にし、ITコーディネータ沖縄が中小企業に対してコンサルテーションを行う時に、OJT的に行員さんや社員さんに研修や在籍出向などで同行していただくことで、IT経営、IT活用のコンサルテーションが出来る人材の裾野を広げたいと考えています。

2019年12月に県内４つの金融機関とITコーディネータ沖縄とで連携協定を締結しました。

行員さんと共に積極的なプッシュ型のIT導入支援による中小企業の経営課題の解決を図って参ります。



▲沖縄総合事務局　経済産業部　HPより

注目されるワーケーション

近年、ITの発達と働き方改革に伴い、また、最近のコロナ禍でテレワークが普及しつつありますが、その形態の一つとして、旅行先に長期滞在し仕事もするワーケーション（Work＋Vacation）が注目されています。

主要観光地である上、花粉症が少なくアジアと距離の近い沖縄は、県外企業が拠点を置く利点が大きくニーズもあります。そこで、我々のようなITの専門家がテレワークやワーケーションを支援することが出来るのではないかと考えています。15年後、20年後先には、国内だけではなくアジアの地域の方々もバケーションやワーケーションで交流し、そこに新たなイノベーションが発生する沖縄の姿を夢みています。

特定非営利活動法人
ITコーディネータ沖縄

真に経営に役立つIT利活用を実現します

「経営戦略の立案」から「ＩＴシステムの導入支援・運用・検証」までを、
外部専門家として経営者に寄り添い、企業の「攻めのＩＴ経営」実践を
お手伝いします。

事業内容

ITと経営に係る勉強会

ITコーディネータ沖縄では、各種オープンセミナーや月例の勉強会を開催し、県内企業のみなさまへ「IT経営」に関する学びの場を幅広く提供しています。勉強会はどなたでも参加可能です。開催案内を随時配信していますのでぜひご参加ください。

・月例勉強会申込：https://itc-okinawa.connpass.com

IT活用・導入相談

「IT経営支援のプロフェッショナル」として、IT活用や導入相談などの相談会等の開催や経営者の経営革新活動のご支援を行っていますので、お気軽にお声かけ下さい。また、行政・経済団体・中小企業支援機関・金融機関等と連携し、IT経営促進策の提案などを行っています。

セミナー「IT経営カンファレンス」

大規模セミナー「IT経営カンファレンス」では、ITの最前線で活躍するキーマンをお招きしITに関する最も旬な情報をお伝えしたり、明確なビジョンを掲げて積極的に事業展開を進める経営者の方をお招きし、参加者の方へ「熱い刺激」を提供しております。

IT経営コンサルティング

ITコーディネータ沖縄では、ITと経営における幅広い知識を持ったIT経営の専門家が、経営変革認識に始まり、経営戦略～ITサービス利活用、更には経営の持続的成長を経営目線で俯瞰したコンサルティングサービスを提供しています。

会員構成

ITコーディネータ沖縄の会員が所属する企業・団体一覧

株式会社オーシーシー	財団法人沖縄県産業振興公社	ISCO (沖縄ITイノベーション戦略センター)
カナイ経営支援研究所株式会社	株式会社グラシアス沖縄	株式会社夢づくり沖縄
NMIインステチュート	安谷屋経営コンサルティングオフィス	株式会社琉球ネットワークサービス
株式会社 おきぎんエス・ピー・オー	株式会社リウコム	合同会社Aquasys(アクアシス)
沖電グローバルシステムズ株式会社	NECソリューションイノベータ株式会社	株式会社富士通ラーニングメディア
あらかき経営＋ITオフィス	株式会社ネクストシステム・コンサルティング	ゆがふホールディングス
沖縄県病院事業局	株式会社インフォ・スタッフ	IT通信株式会社
株式会社RealtimeSys	株式会社okicom	アディッシュプラス株式会社
株式会社沖縄エジソン	NOHARA情報セキュリティコンサルティング事務所	

支援例

・システム導入に係る見積もり金額の精査とシステムベンダー交渉支援で、見積額約900万が約600万となり、300万の支出削減を実現。

・数千万規模の会計システム導入プロジェクトにおける要件整理、システムベンダー選定支援。

・ビジネスモデルキャンバスを利用した新規事業企画立案ワークショップ開催、ITパスポート試験対策講座の実施、補助金や融資などによるIT導入・活用資金の調達支援、事業計画作成支援。

法人概要

名　称	特定非営利活動法人 ITコーディネータ沖縄
代表者	代表理事　比嘉 智明
設　立	2019年（創立 2002年）
所在地	那覇市久茂地１丁目１番地１号　パレットくもじ９F
電　話	098-987-6827
メール	info@itc-okinawa.jp
ＵＲＬ	https://www.itc-okinawa.jp/

けいざい風水

後継者育成

異動や「修羅場」経験有効

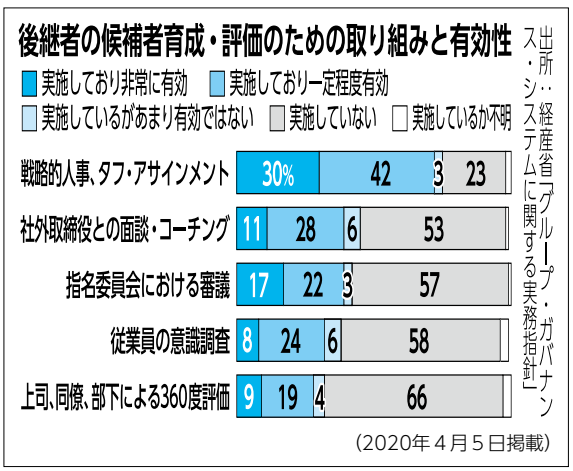
３月１日に、ゼネラル・エレクトリック社の元CEOジャック・ウェルチ氏が亡くなりました。45歳で世界的優良企業のトップに就任し、選択と集中、ワークアウトなどを打ち立て、20世紀最高の経営者とも言われています。その前任のレジナルド・ジョーンズ氏も70年代を代表する名経営者ですが、最大の功績は最高の後継者を見いだしたことだと言われています。

近年は中小企業経営者の後継者不足が問題になっていますが、上場企業についても、コーポレート・ガバナンスの観点から、投資家への説明責任、また企業の継続的成長の一環として、サクセッションプラン（後継者育成計画）の策定が求められています。育成方法の例として、部門を超えた異動や修羅場の経験（タフ・アサインメント）などが示されています。

上場企業へのアンケート調査においても、後継者育成・評価のためには「事業部門を超えたローテーション、タフ・アサインメント」が有効とする回答が７割を超えています。例として海外子会社やベンチャー企業の経営、新規事業の立ち上げや不採算事業の立て直しなどが挙げられており、2019年に経済産業省が策定した「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」でも、「タフ・アサインメントの対象として子会社の経営陣ポスト（特に社長・CEO）を積極的に活用することも有効である」とされました。

後継者の育成には10年以上の期間を要するともいわれており、早めの取り組みが求められています。

（おきぎん経済研究所　主任研究員　仲本　功）



（2020年４月５日掲載）

3Rをご存知ですか？

ごみ減らし循環社会へ

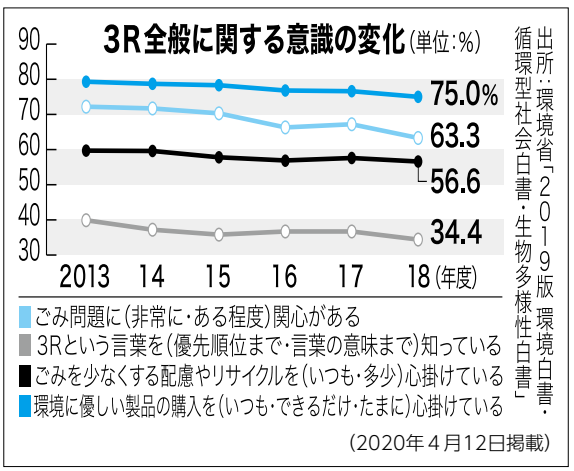
「3R（スリーアール）」とは、Reduce（リデュース＝廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース＝再使用）、Recycle（リサイクル＝再資源化）の三つの頭文字を表しており、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための取り組みを意味しています。中でも、最も優先順位が高いのが「リデュース」とされており、ごみの発生や資源の消費をもとから減らすことが重要であるとされています。

今年７月１日から、レジ袋有料化義務化がスタートしますが、その背景としては政府が制定した「プラスチック資源循環戦略」において、リデュース等の徹底が重点戦略の一つとして位置付けられており、プラスチック製買い物袋の有料化はその取り組みの一環となっています。

普段、買い物の際に何気なく無料で受け取っているレジ袋に注目してみると、消費者に対して不要な場合は申し出てほしい旨や、資源を大切にすることを意識付けるコメントが記載されているものもあります。また、小売店に陳列されている商品においても、環境に配慮した包装である旨や、容器等について消費者にリサイクルを意識した行動を促す旨の「マーク」や「コメント」などがさまざまな商品に示されています。

その一方で、3Rの認知度やごみ減量への意識などはここ数年、低下する傾向にあります。循環型社会の形成に向けて消費者である私たちが理解し、行動していくことは非常に重要であることから、まずは身近な買い物を通して3Rを意識してみることが、良いきっかけになるのかもしれません。

（おきぎん経済研究所　研究員　喜瀬　真人）



（2020年４月12日掲載）

※琉球新報に掲載

直近の県内景況

迅速、実効的な対策必要

直近の国内景気について、内閣府の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と景気後退を示しています。また、世界的にみても外出制限的な措置がとられており、今後、社会経済のあらゆる側面への影響も中長期な視点で捉える必要があります。

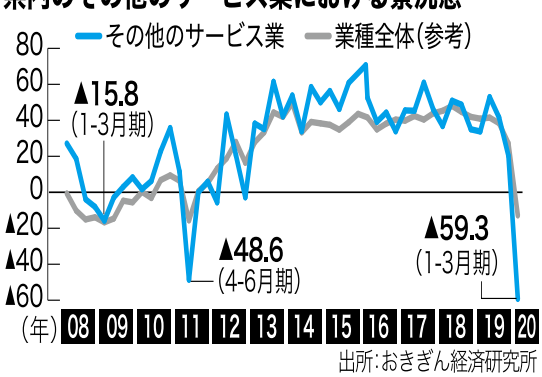
沖縄でも観光関連業種の業況感をみると、2019年10～12月期のプラス20.3から20年１～3月期にはマイナス59.3と約80ポイントも急落しています。

ちなみに過去を振り返ると、08年のリーマンショックの影響などによる国内景気の悪化、インフルエンザ流行などで入域観光客数が減少し、09年１～３月期にマイナス15.8と落ち込みましたが、その後、10年10～12月期に美ら島総体開催により観光需要が持ち直しプラスに転じました。次に、11年３月の東日本大震災や原発問題の影響などから旅行自粛ムードが漂い、11年４～６月期にはマイナス48.6となりました。

今回、世界的なウイルス感染症の急激な拡大により、まず人の往来が継続的に制限され入域観光客が減少したことで、その影響が観光関連の業種へ深く直撃しました。長期化することで、資材などの供給先（取引）を通じたモノの往来、さらには家計の消費活動まで広がり、深刻化することが考えられます。

足元では、直面する課題への対応（止血）と中長期的なビジョン（治療と再構築）の模索が並走しており、迅速的かつ実効的なサポートや仕組み作りが求められています。

（おきぎん経済研究所　研究員　當銘　栄一）



出所:おきぎん経済研究所

（2020年４月19日掲載）

全国１位の開業率

離島地域の産業振興課題

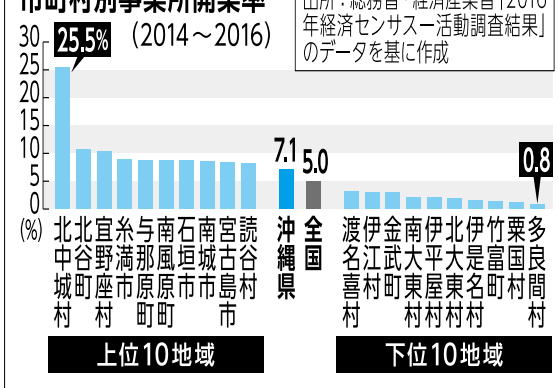
市場経済において、企業は絶えず生成と消滅を繰り返します。生成と消滅の頻度が高ければ高いほど産業の新陳代謝が促されることから、その動態を把握するために「開業率・廃業率」という指標が用いられています。特に、「開業率」に示される事業所の開業については、新たな財とサービスの供給、雇用の創出、また、企業の新陳代謝による競争の活発化を促し、経済を活性化させることから、地域経済にとって極めて重要とされています。

沖縄振興開発金融公庫のレポートによると、沖縄県の開業率は、本土復帰の1972年以降、ほぼすべての時点で全国平均を上回って推移しています。また、経済センサス調査のデータを基に算出した沖縄の開業率（2014～16）は7.1％であり、全国平均の5.0％を上回り、都道府県別でも全国１位の数値となっています（19年版中小企業白書の算出方法に準拠）。

高い開業率が注目され続けてきた沖縄ですが、一方では、全国平均を下回る地域も挙げられます。県内の開業率の下位10地域をみてみると、多良間村や粟国村、竹富町など、離島地域が多く該当しています。また、これらの地域のほとんどで、廃業率が開業率を上回っている状況であり、市場の縮小が懸念されます。

沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策では、「離島の特色を生かした産業振興の新たな展開」が掲げられています。観光リゾート産業や農林水産業等の振興に資する取組などが進められており、今後、離島の地理的特性や環境資源等を生かした基幹産業の創出と関連産業の集積が期待されます。

（おきぎん経済研究所　研究員　與那覇　徹也）



（2020年４月26日掲載）

※琉球新報に掲載

先進医療に対する備えは

保険の内容確認大切

先進医療とは、高度な医療技術を用いた治療のうち、厚生労働大臣から承認を受けたものを言い、保険診療（公的医療保険の適用となる通常の治療）との「併用」が認められています。先進医療は保険診療外の医療行為に該当し、公的医療保険の適用にならないため、それを受けた場合の費用（技術料）は全額自己負担となってしまいます。

なお、国内で認められている先進医療は、2020年４月１日現在で81種類あります。

先進医療を受けた際の費用は、以下のように扱われ、一般の保険診療の場合と比べて「先進医療に係る費用」を多く負担することになります。

①先進医療に係る費用は患者が全額自己負担

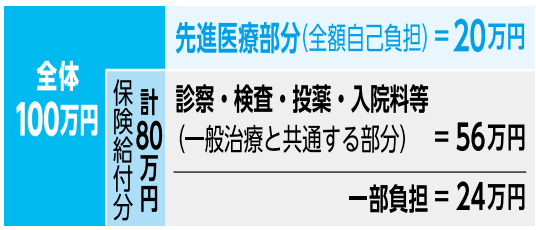
②先進医療に係る費用以外の通常の治療と共通する部分（診察・検査・投薬・入院等）の費用は、一般の保険診療と同様に扱われ、一般保険診療と共通する部分は保険給付されるため、各保険制度における一部負担金を支払う

ちなみに先進医療技術の一部を紹介すると「重粒子線治療…技術料の１件当たり平均額308万円」、「陽子線治療…技術料の１件当たり平均額269万円」などがあり、治療内容によっては高額な医療費となるケースもあります。

このようなケースにおいて、自己負担分を補うのが医療保険です。毎年増加傾向にある医療費負担に備え、現在加入している生命保険の内容について、今一度見直してみることは大切なことです。ご契約先の各生命保険会社や、各銀行、共済などの専用窓口へ問い合わせてみてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行　ローンFPステーション那覇店
店長　古謝　智）

例　総医療費が100万円、うち先進医療に係る費用が20万円だったケース



※尚、保険給付に係る一部負担については、高額療養費制度が適用される。
出所）厚生労働省ホームページを参考に作成

（2020年５月３日掲載）

後継者問題の現状

増えるM＆Aでの承継

国際通りは、那覇市の中心「へそ」として沖縄観光の顔であり、戦後、驚異的な復興発展ぶりを成し遂げたことから「奇跡の１マイル」として県民から慕われています。また、近隣には多数の商店街（マチャグヮー）があり、公設市場を中心に県内有数の観光スポットとしても知られている地域ですが、近年は郊外型大型商業施設の出店による地元客離れや、事業者の高齢化による事業継続が課題となっています。

帝国データバンクの調べによると、県内中小事業者の後継者不在率は全国トップの82.9％であり、唯一８割を超えています。また、中小企業白書によると、廃業率も全国４位の4.0％と高くなっています。本土復帰後に創業した企業が多く、県外と比較しても事業承継（引き継ぎ）を経験した機会が少ないということが要因の一つに挙げられるようです。

事業の承継については、大きく分けて①親族への承継②親族外の従業員への承継③M＆A（企業の合併、買収）での承継―の３通りの方法があり、最近ではM＆Aによる事業承継が多くなっています。

M＆Aは「身売り」というイメージがありますが、売り手企業にとっては事業が存続することにより、慣れ親しんだ顧客や取引先との関係を維持できるほか、従業員の雇用も守られます。買い手企業についても、「時間を買う」ことで、事業拡大やノウハウの取得が短期間で可能となるなど、変化の激しい時代において大きなメリットがあります。

M＆Aを活用することで、事業の価値を残しつつ新たな魅力を生み出す形の承継が増えることを期待します。

（沖縄銀行　牧志支店長　兼島　安雅）

後継者不在率上位５都道府県　(%)

順位	2017年		2018年		2019年	
1	沖縄県	84.3	沖縄県	83.5	沖縄県	82.9
2	山口県	76.4	山口県	75.0	鳥取県	76.0
3	北海道	74.0	神奈川県	73.8	山口県	74.7
4	神奈川県	74.0	北海道	73.5	広島県	73.1
5	広島県	73.4	広島県	73.2	北海道	72.9
	全国平均	66.5	全国平均	66.4	全国平均	65.2

出所：帝国データバンク

（2020年５月10日掲載）

目次へ